

経営比較分析表（令和2年度決算）

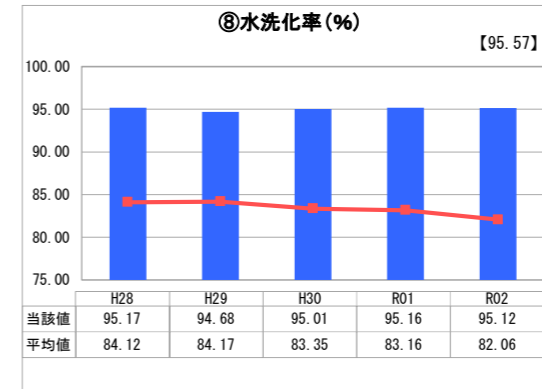
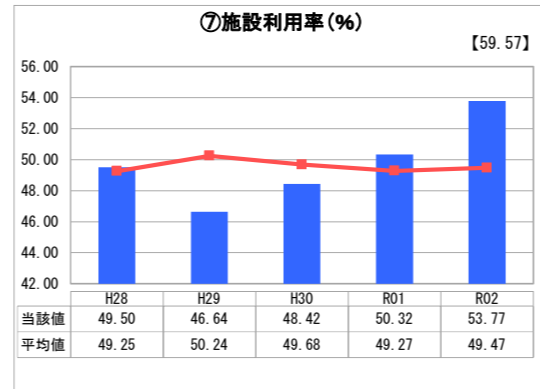
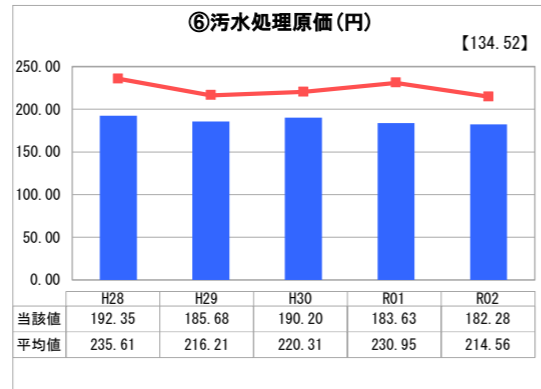
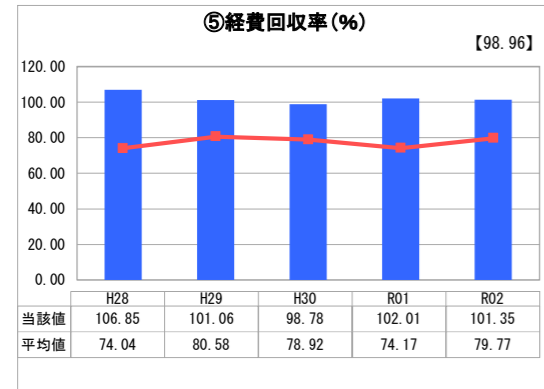
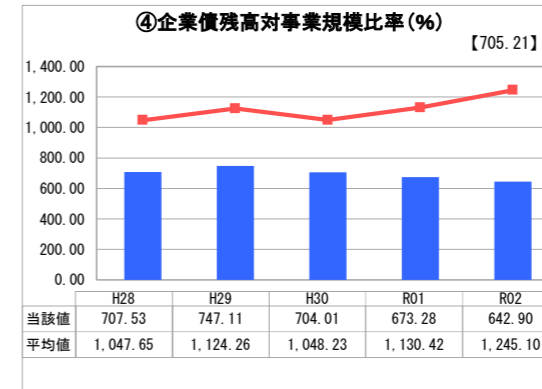
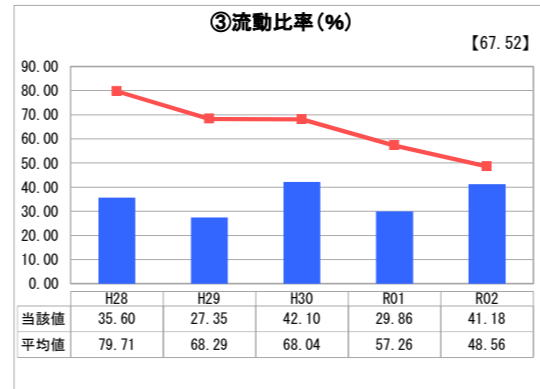
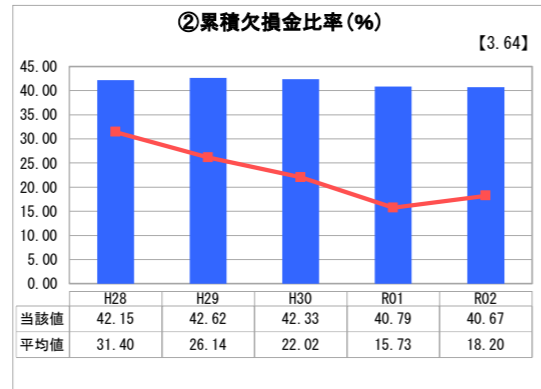
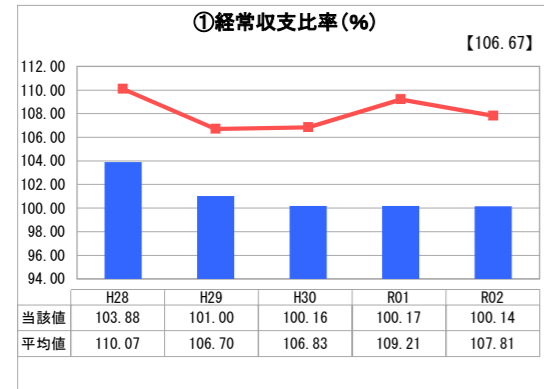
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.41	62.77	90.63	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,265	157.55	255.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,225	11.65	2,165.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、下水道使用料が増加し、資本費（減価償却費と企業債支払利息）が減少したことで100%以上を維持しており、経費に見合う使用料収入が得られている。
 ② 累積欠損金比率は、下水道の普及拡大に向けて集中的に整備を行ったことから、費用が収益を上回り累積赤字となっている。使用料収入が安定して確保できていることから、改善方向で推移している。下水処理場統合整備を進め、経営の効率化による大幅な収支改善を図ることで、赤字を解消していく。
 ③ 流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である建設改良工事の未払金及び企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対する支払いはできている。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、設備投資が概ね完了し、償還が進んでいることから減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。
 ⑤ 経費回収率は、汚水処理原価の減少により、前年度に引き続いて100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賅っているため、適切な使用料水準と言える。
 ⑥ 汚水処理原価は、有収水量が増加傾向にあり減少した。
 ⑦ 施設利用率は単独公共下水道（東条地域の1処理場）の指標で、下水処理場統合整備による効率化を図っているため、今後の利用率は上昇する。
 ⑧ 水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

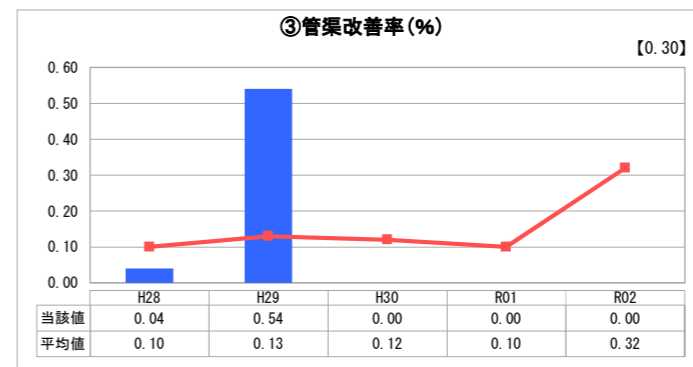
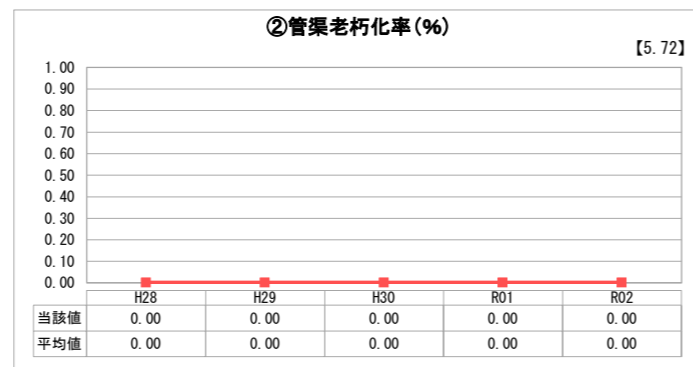
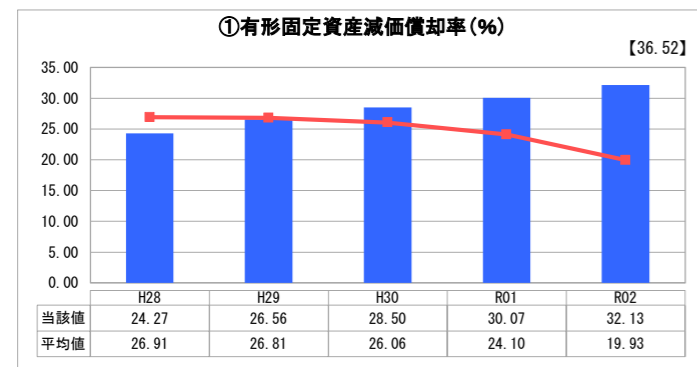
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高い。償却対象資産のうち89%は管渠で、法定耐用年数が近い資産が多くなっており、主に管路の老朽化が進んでいる。
 ②③ 法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により、計画的かつ効率的な管理を図る。

全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多くなっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。
 引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共下水道及び特定環境保全公共下水道へ接続する下水処理場統合整備に取り組み、事業の効率化を図ることで、経営の健全化を目指す。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。